太平電業株式会社

2026年3月期
決算説明資料

2026年5月21日

太平電業株式会社

(東証プライム｜証券コード 1968)

太平電業株式会社

Ⅰ. 2026年3月期 決算実績

Ⅱ. 2026年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み

Ⅲ. 中期経営計画の取組状況

Ⅰ.2026年3月期 決算実績

連結決算サマリー

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	2026年3月期 実績	2026年3月期 通期予想	進捗	2025年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
受注高	196,992	174,000	113.2%	153,773	28.1%
売上高	141,657	143,000	99.1%	125,670	12.7%
営業利益	14,839	15,000	98.9%	13,037	13.8%
経常利益	16,246	15,800	102.8%	13,808	17.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,902	10,600	112.3%	9,753	22.0%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結セグメント別売上高・営業利益（建設・補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	売上高			営業利益（※）		
	2026年3月期 実績	2025年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）	2026年3月期 実績	2025年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
建設工事部門	44,531	39,152	13.7%	2,024	623	224.9%
補修工事部門	97,125	86,518	12.3%	12,815	12,414	3.2%
合計	141,657	125,670	12.7%	14,839	13,037	13.8%

(※)営業利益は、全社費用を各部門に配賦

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結業績予想

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2026年3月期実績	2027年3月期予想	増減額	前期比率（参考）
受注高	196,992	179,700	-17,292	-8.8%
売上高	141,657	160,000	18,343	12.9%
営業利益	14,839	17,400	2,561	17.3%
経常利益	16,246	18,400	2,154	13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,902	12,000	98	0.8%

2027年3月期通期予想（2026年3月期実績との比較）

・「原子力再稼働関連工事の継続施工」

・「環境保全設備の建設工事および事業用火力発電設備の解体工事の増加」

による売上高の増加を見込む。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フローの推移

太平電業株式会社

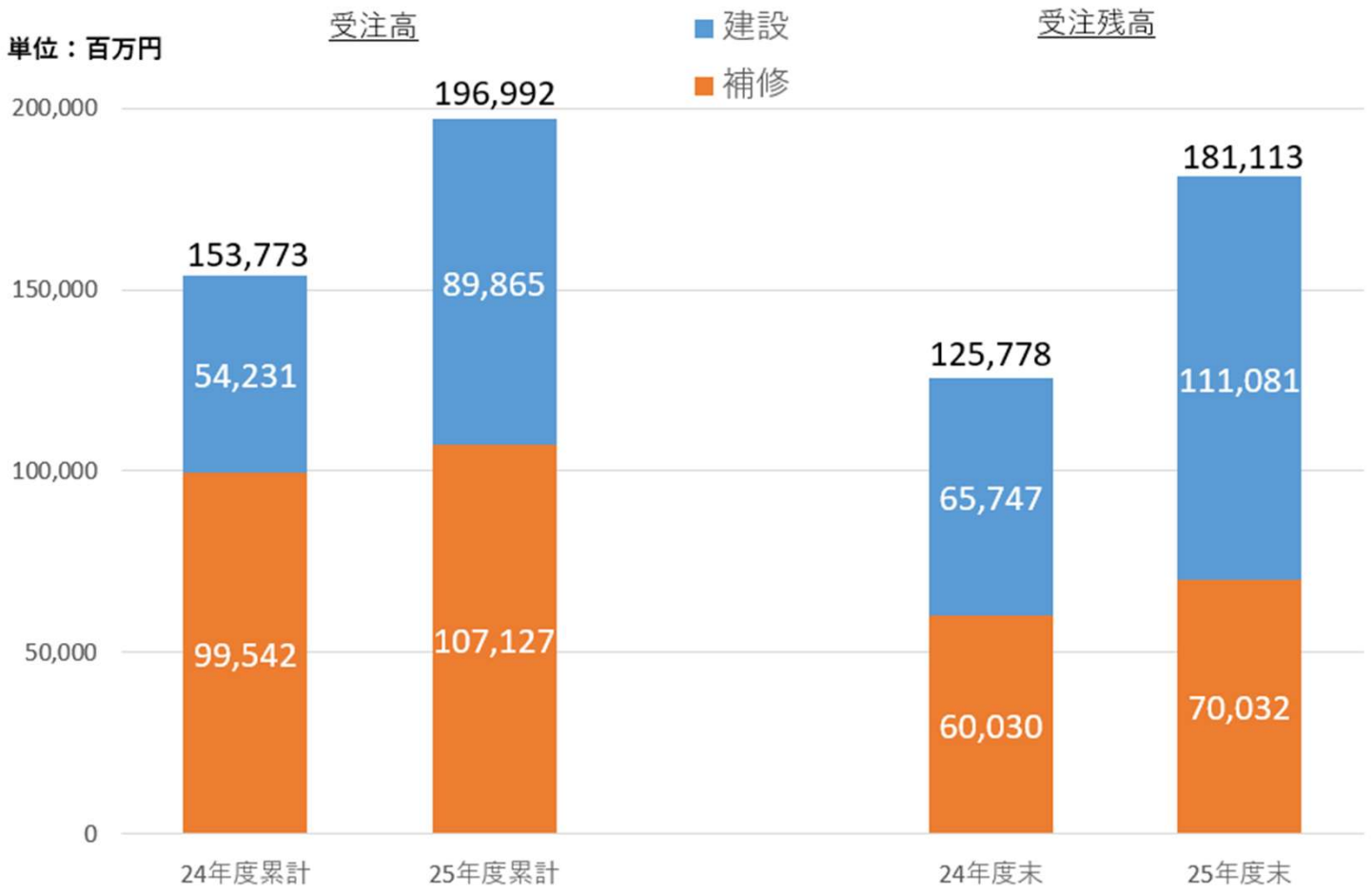
（単位：百万円）

	2022年3月期（参考）	2023年3月期（参考）	2024年3月期（参考）	2025年3月期（参考）	2026年3月期	5カ年平均
現金及び現金同等物の期首残高	30,941	19,397	48,689	41,919	42,104	36,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	32,501	-4,639	-2,525	-5,817	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,679	-1,445	-895	51	746	-2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,848	-1,766	-1,676	2,622	-1,983	-1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額等	370	1	441	36	118	193
現金及び現金同等物の増減額	-11,543	29,291	-6,770	185	-6,935	846
現金及び現金同等物の期末残高	19,397	48,689	41,919	42,104	35,169	37,456
フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるCF+投資活動によるCF）	-8,066	31,057	-5,534	-2,474	-5,071	1,982

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

受注高および受注残高の推移（連結）

太平電業株式会社



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

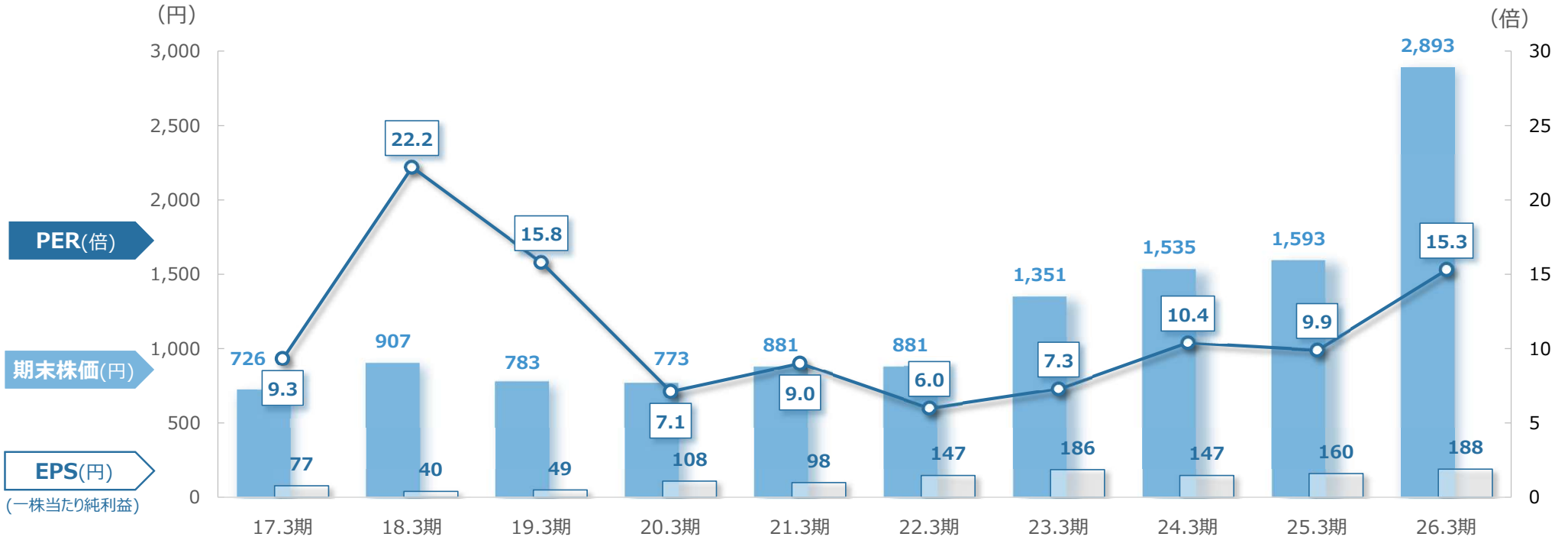
Ⅱ.2026年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取り組み

株価指標の分析と評価

太平電業株式会社

- 2025年9月30日を基準日として1株を3株に分割。株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を図る。

株価指標の推移



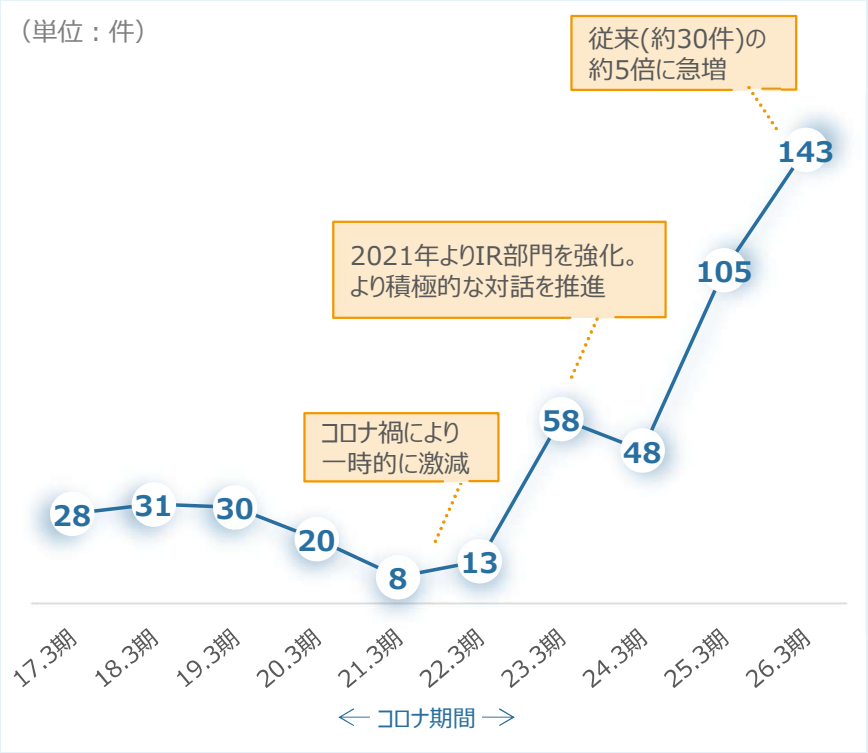
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved. ※金額は小数点以下を切り捨てて表示しております。

株主・投資家とのコミュニケーション状況

太平電業株式会社

- 2021年より強化したIR部門にて、機関投資家との積極的な対話を推進。より透明性の高い情報を発信することで、投資家とのエンゲージメントを深耕している。

株主・投資家との対話件数の推移



株主・投資家からの主なご意見

ROE目標（9%以上）と資本コストについてどのように考えるか？

- 資本コスト（WACC/CAPM）を上回るリターンを安定的に出すことを重視しております。
- 政策保有株式の売却や収益性の高い補修事業の拡大によるトップラインの伸長を通じて、分母（自己資本）の適正化と分子（利益）の積み上げを並行して進めてまいります。

P11 参照

営業CFの変動要因や運転資金が増加している背景、適正な現預金水準について、どう考えるか？

- 営業CFは主に大型の建設工事における追加工事の受注/入金タイミングのズレや竣工払い契約の増加が要因です。
- 顧客の多様なニーズに応じる中、一部案件では入金タイミングに一定の幅が生じるケースが増加しており、運転資金需要が高まっています。当社が考える運転資本の適正水準は300億円ですが、今後の成長投資を考慮すると、現状の現預金水準に加えた借入金の調達が必要となります。

P14 参照

利益率の変動要因は何か？特に建設工事と補修工事での収益性の違いはあるか？

- 利益率は建設/補修工事の構成比や建設工事における追加工事の受注タイミング、補修工事における設備種別のミックスによって変動します。足元は安定的な収益が見込める補修工事の割合を高めることで、全体の利益率向上を図っています。

P20 参照

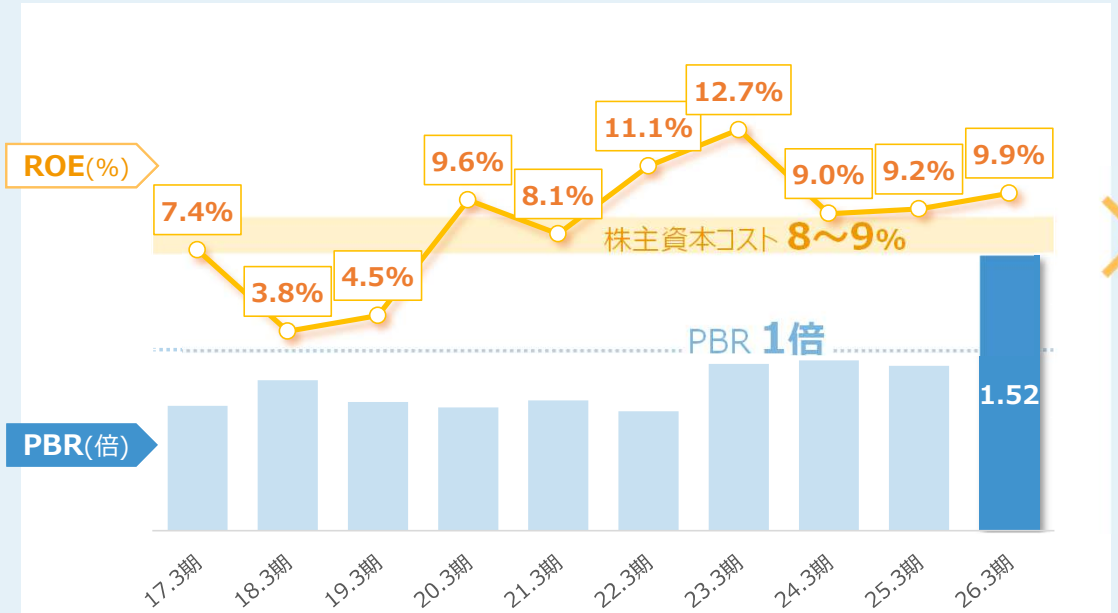
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

当社企業価値にかかる現状認識

太平電業株式会社

- ROEについては22.3期以降9%超で推移。ROE向上のために、安定的な利益を確保できる補修工事の拡大と、そのための火力建設工事・原子力再稼働関連工事の施工、EPC事業によるトップライン伸長などに取り組み、新中計では9.5%以上を目指す。
- PBRは25.3期末時点では1倍を割っていたものの、継続的な各種取り組みにより、 26.3期末時点では1.52倍まで上昇。今後もさらなるPBRの向上を目指す。

ROEとPBRの推移



ROE目標と株主資本コスト

ROE目標
9.5%以上

≧

株主市場が期待する
株主資本コスト*
8～9%

*益利回りや投資家の皆様からのご意見に基づき、8%～9%と認識

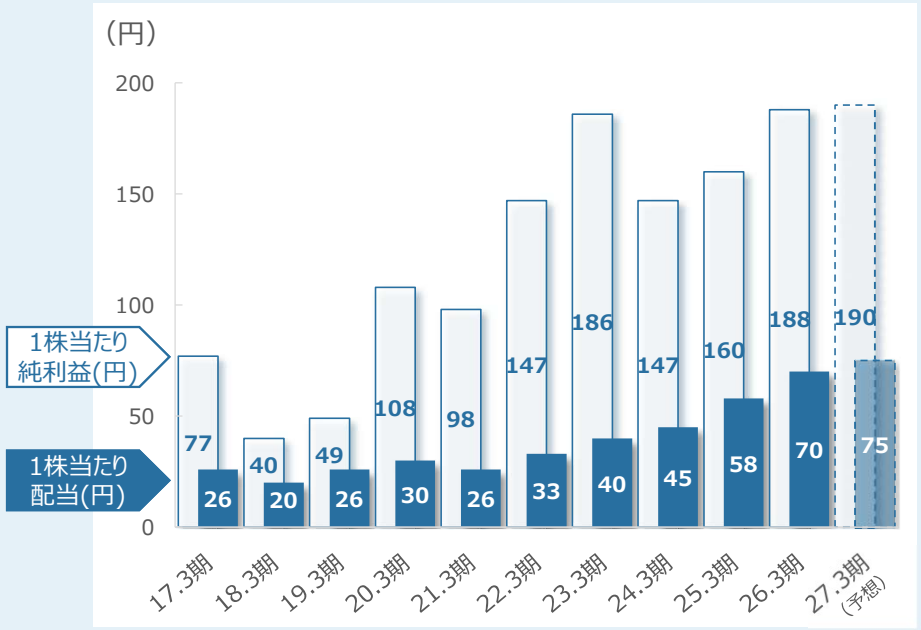
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

配当政策：配当金および純資産配当率（DOE）の推移（連結）

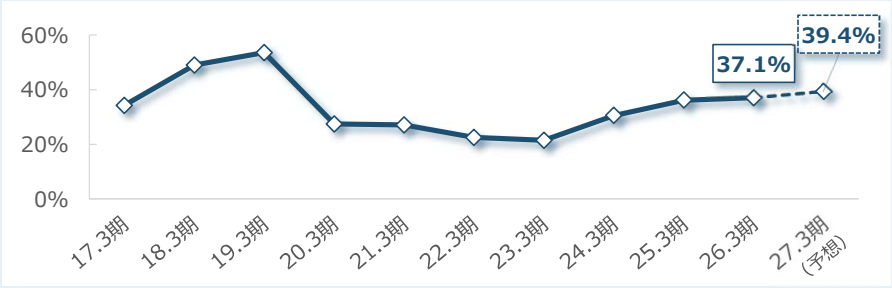
太平電業株式会社

- 25.3期より株主還元方針を改定し、**DOE（株主資本配当率） 3%を下限、配当性向35%を目安**とする方針を採用。利益還元を一層強化。
- 今後も長期的視点に基づき安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としつつ、企業価値向上に伴うさらなる還元拡大を目指す。資本効率の向上と成長戦略を両立し、株主の皆様へ長期的なリターンを提供していく。

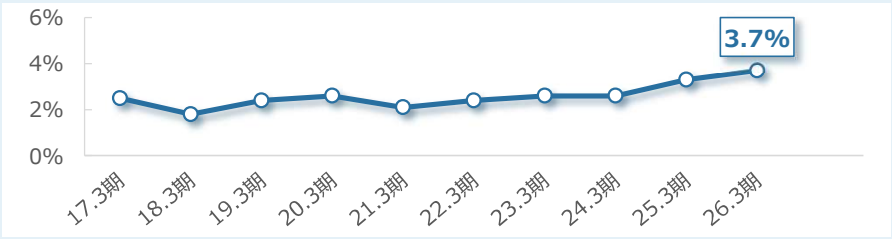
1株当たり純利益と1株当たり配当の推移



配当性向の推移



DOEの推移



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

※2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
なお、金額は小数点以下を切り捨てて表示しております。

キャッシュアロケーション(2026～2028年度)

太平電業株式会社

- 当中計期間の方針として、工事用資機材等の設備投資やM&A等の戦略投資へ振り分けを行う。
- 株主還元は株主資本配当率(DOE)に基づき、安定的な配当を行う。



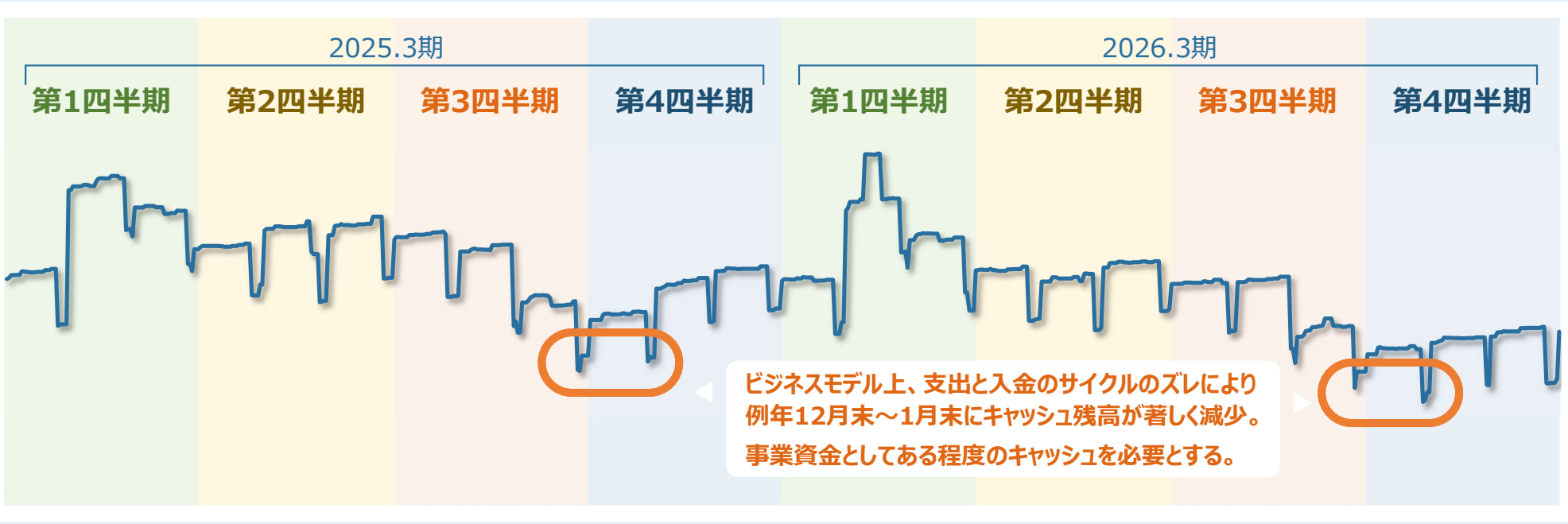
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

参考：運転資本について

太平電業株式会社

- 当社の営業キャッシュは、基本的に25日支払・月末入金のサイクルであり、特に12月末～1月末には、一時的にキャッシュ残高が減少するタイミングが生じる傾向がある。一方、工事量の増加に伴い運転資金需要が増加するタイミングにおいては、必要に応じた機動的な資金調達を実施することにしている。
- 今後の立替払いの増加や成長投資を考慮すると、適正水準として300億円程度のキャッシュの保有が必要と考える。

キャッシュ：現金および現金同等物の残高推移



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

太平電業株式会社

当社の方針と取り組み

成長投資とリソース配分の最適化による利益創出力の強化



1. 既存事業におけるリソース配分の最適化
2. 新規事業に対する積極投資
3. 事業セグメントの拡大につなげるM&A
4. 海外事業の拡大

事業活動で獲得したキャッシュを、成長投資と株主還元に配分



1. 成長投資は新規事業実現に向けたR&D、設備投資に振り向ける他、人的資本の増強（採用活動の強化、人材育成、DX化）を行う
2. 株主還元は、純資産配当率（DOE）3%を下限とする
3. 配当性向については35%を目安とする
4. 政策保有株式の保有割合について、連結純資産に対し現状16.4%を2030年度までに10%未満とすることを目指す

IR活動の充実・拡充



1. 当社ウェブサイトを通して、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を充実
2. 積極的な情報開示と能動的な投資家との対話を強化
3. 統合報告書の開示に向けて検討
4. 株式分割による流動性の向上と個人投資家へ向けた取り組み強化

サステナビリティ経営の推進



1. 「社会課題の解決」と「中長期的な企業価値の向上」を目的として、「サステナビリティ推進委員会」を設置

新中計(27.3～29.3期)では、さらなる取り組みの深化と推進を行う

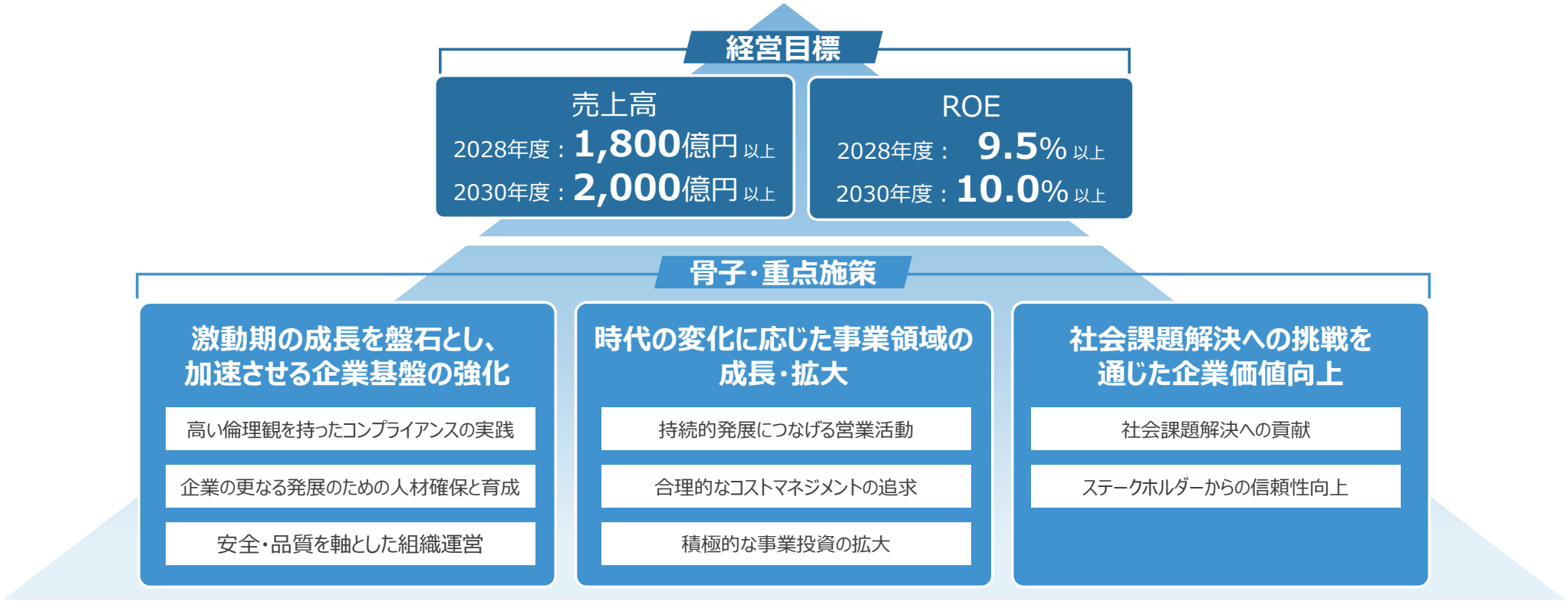
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

Ⅲ.中期経営計画の取り組み状況

新中期経営計画基本方針

太平電業株式会社

- 新中計の経営数値目標は、売上高1,800億円以上、ROE9.5%以上である。
- 人材の確保・育成を中心とした企業基盤の強化を図り、既存事業に加え新規事業を収益の柱として確立させ、さらには循環型サイクルとなる脱炭素社会の実現等にも取り組むことで、社会課題解決企業としての企業価値を高めていく。



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新中期経営計画の位置づけ

太平電業株式会社

- 新中計は、当社として掲げている2030年度経営数値目標達成に向けたステップの1つ。
- 2030年度経営目標達成の足掛かりとなる人材の確保・育成や、企業基盤・収益基盤の確立にかかる施策を実行し、当社の企業価値向上ならびに持続的な発展を目指す。

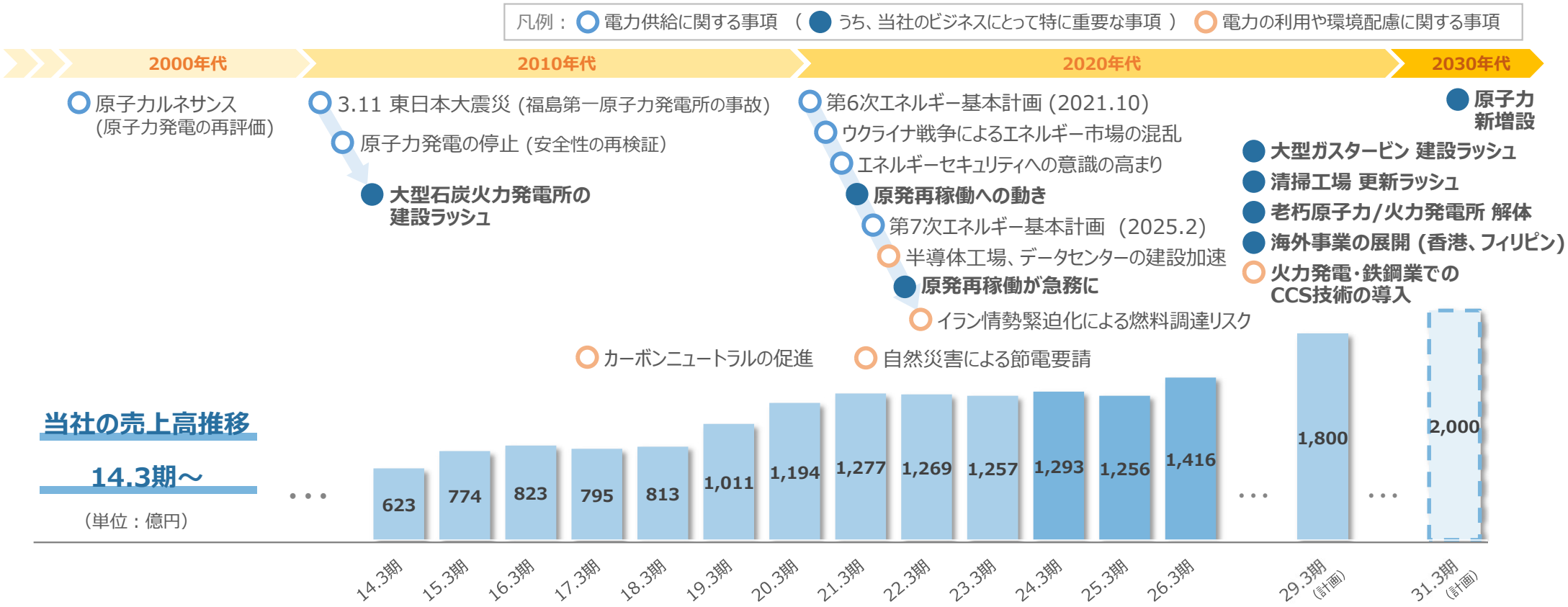


© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

外部環境の変化と売上高推移

太平電業株式会社

- 外部環境が変化する中でも、安定した電力供給こそが、国民生活の安定・安心と「ものづくり日本」の礎となるとの考えから、今後も日本のエネルギー基盤を支える存在として、ビジネス機会の発掘と企業価値の向上に取り組む。



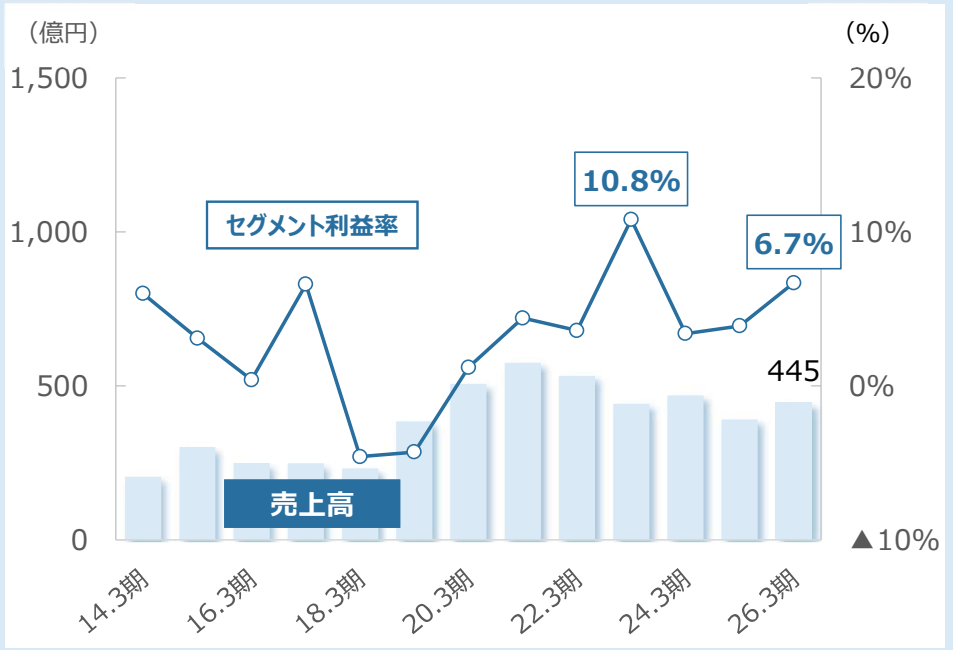
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

セグメント別業績推移

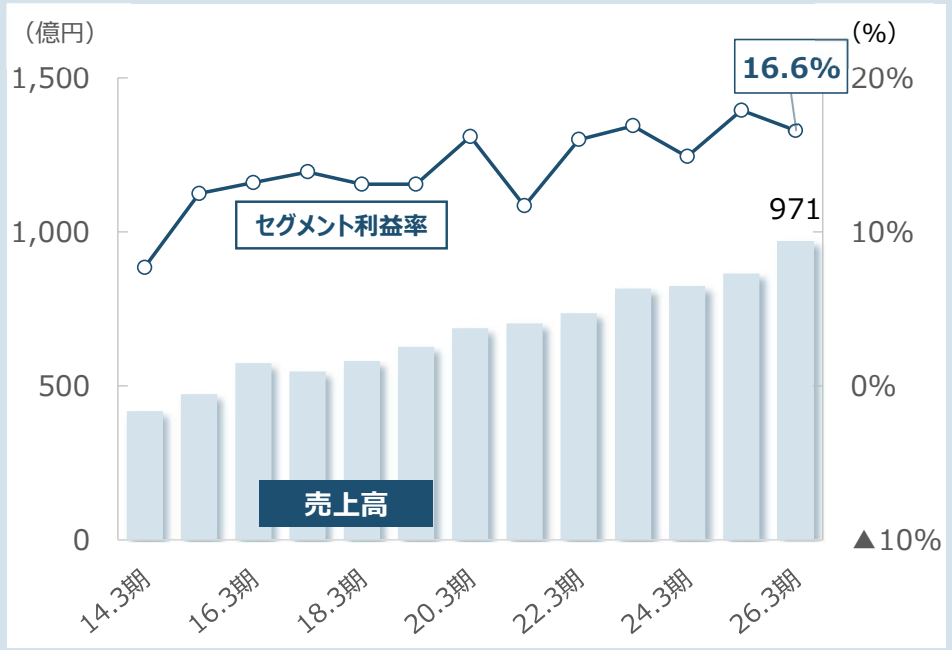
太平電業株式会社

- リスクが高く追加工事の受注等により収益のブレが大きい**建設工事**から、安定的な収益が見込める**補修工事**への展開を強化。
- **補修工事**は年々着実に拡大しており、収益力の向上が進んでいる。

建設工事 売上高・セグメント利益率の推移



補修工事 売上高・セグメント利益率の推移



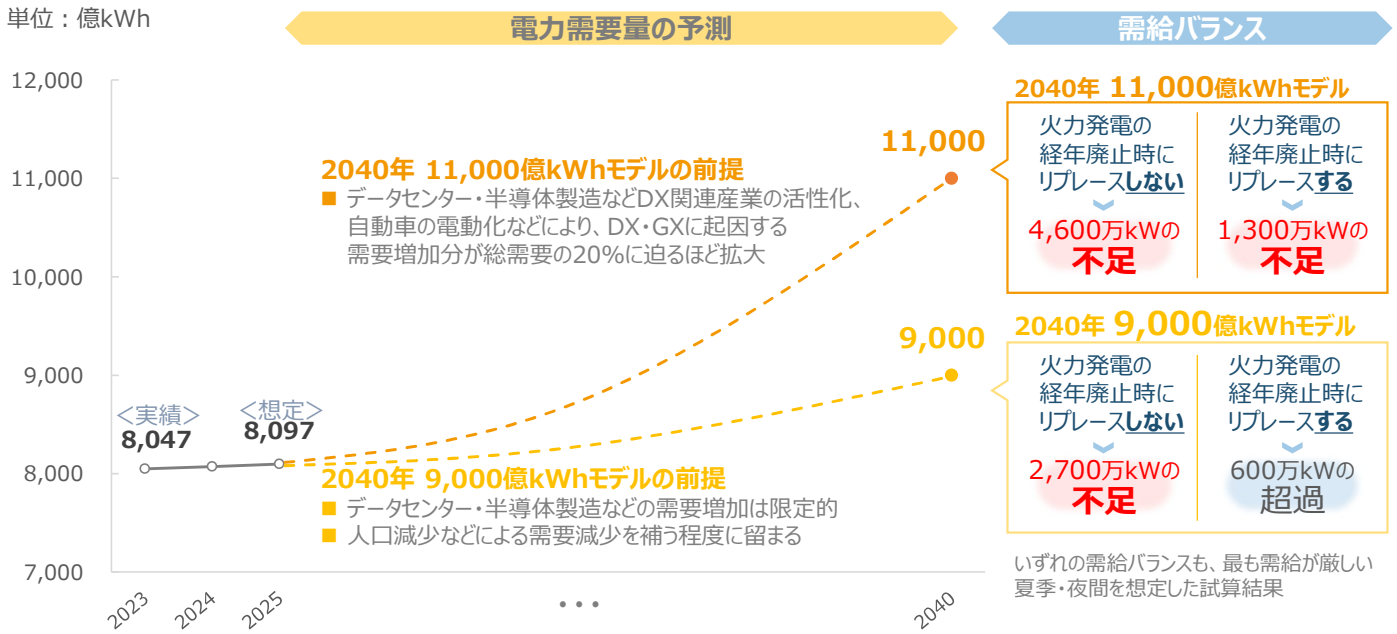
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

基盤事業の強化：将来のエネルギー需給への対応

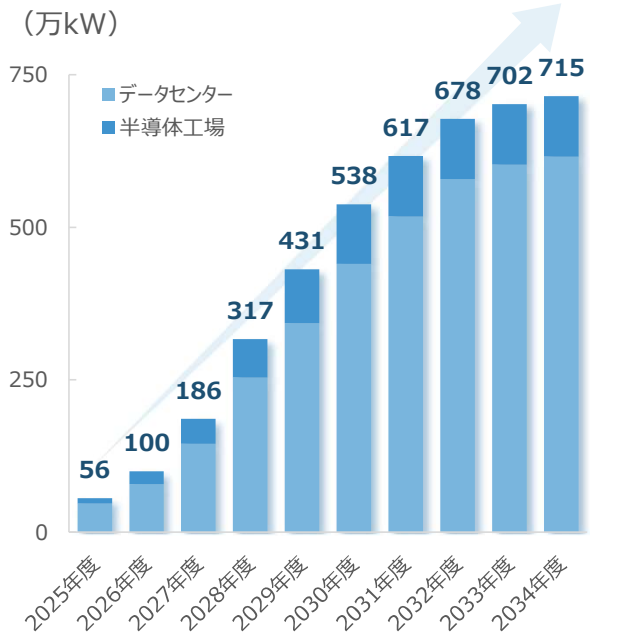
太平電業株式会社

- データセンターや半導体工場の新増設によって電力需要は増加し続けると予想されており、2040年に需要電力量が9,000億kWhであった場合でも、火力発電のリプレースがなければ夏季・夜間において電力不足が見込まれる。
- 上記新増設により、データセンターや半導体工場にかかる最大電力需要については2034年度で＋715万kWの増加（2024年比）が見込まれる。それにに対し、当社の技術力と動員力は将来の電力安定供給に貢献できる力を有しており、事業機会の拡大が期待できる。

2040年の需給バランスのシナリオ



データセンター・半導体工場新増設に伴う最大需要電力(全国合計)



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

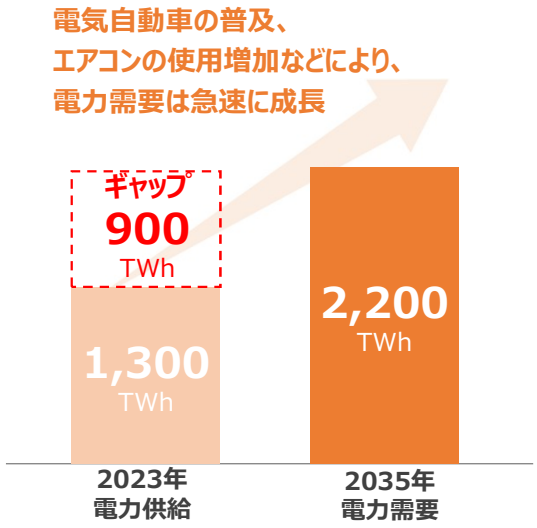
出所：電力広域的運営推進機関（OCCTO）「将来の電力需給シナリオに関する検討会①報告書概要版（2025年7月30日 差替版）」、同「全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）- 2025年1月22日」、資源エネルギー庁「今後の電力需要の見通しについて - 2025年1月27日」より作成

基盤事業の強化：東南アジアのエネルギー動向

太平電業株式会社

- 東南アジアでの2035年の電力需要は2,200TWh超の見通しであり、2023年の電力供給1,300TWhに対し900TWhのギャップがある。インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン等の電源構成比では火力発電の構成比が高く、フィリピンにおいては2020年に導入された新規石炭火力発電所の建設規制が緩和される等、当社の市場機会である火力発電市場は引き続き拡大する見込み。

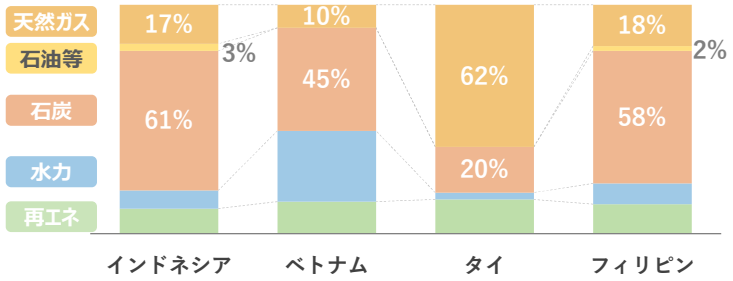
東南アジアの電力需給ギャップ



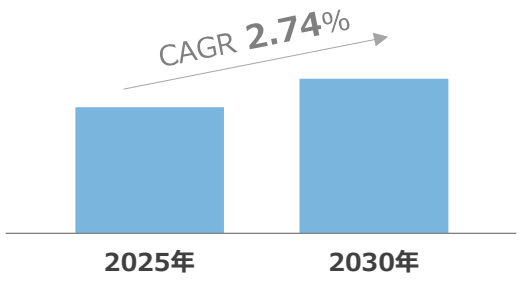
ギャップに対する各国のアプローチ

インドネシア	• 電力市場規模は2025年の91GWに対し、2030年は114GWまで拡大する見込（CAGR：4.61%） • **2025年までに約7.24GW、2035年までに9.3GWの地熱発電を設置**する計画
ベトナム	• 電力市場規模は2025年の89GWに対し、2030年は185GWまで拡大する見込（CAGR：15.76%） • 2030年の**ガス火力発電は、2020年から2030年にかけて4倍の37.3GW**となっており、輸入LNGを含む**ガス火力発電所が13プロジェクト（計22.5 GW）で稼働**する計画
タイ	• 電力市場規模の2025年から2030年にかけて拡大する見込であり、CAGRは5.80% • 2037年までに最終エネルギー消費に占める**再エネ比率を51%**にすることを目標
フィリピン	• 電力市場規模は2025年の30GWに対し、2030年は36GWまで拡大する見込（CAGR：3.70%） • エネルギー省が**新規石炭火力発電所の建設規制**（2020年導入）**を緩和**

各国の電源構成比



東南アジアの火力発電市場規模



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

出所：IEA「Southeast Asia Energy Outlook 2024、資源エネルギー庁「東南アジアのエネルギー事情」、
Mordor Intelligence「Southeast Asia Thermal Power Market Size」「Indonesia/Vietnam/Thailand/Philippines Power Market Size」より作成

基盤事業の強化：脱炭素社会へ向けた環境変化への対応（原子力）

太平電業株式会社

原子力発電所の再稼働

原子力施設新規制基準適合性審査状況　（2026年1月22日現在）



（出所）原子力安全推進協会HPより引用し当社にて作成

当社の取り組み

- 建設・メンテナンス工事を数多く経験し、技術・動員力の優位性を得ている利点を活かし、受注拡大を目指す
- 原子力発電所再稼働に必要な安全対策工事における豊富な施工経験を活かし、全国の安全対策工事へ関与
- 安全対策工事施工を通じ、非常駐箇所の常駐化による施工エリアの拡大

	原子力施設数	うち当社施工経験あり
稼働済み	15 基	10 基
許可	4 基	4 基
審査中	8 基	8 基
未申請	8 基	8 基
合計	35 基	30 基
廃炉・不許可	19 基	13 基

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

基盤事業の強化：原子力発電所再稼働に向けての対応

太平電業株式会社

GX脱炭素電源法

原子力に関する記述

（2）安全確保を大前提とした原子力の活用/廃炉の推進
（原子力基本法、炉規法、電気事業法、再処理法）

- 原子力基本法において原子力発電を重要な非化石電源として位置づけ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献を明記
- 安全規制を強化し、高経年化原子炉の安全性を確保
- 適切なメンテナンスや安全対策を実施したうえで、運転期間を延長することが可能
- 円滑かつ着実な廃炉の推進

原子力事業に対する機会

- 安全対策強化や更新工事の増加
- 新型炉建設、メンテナンスの発生
- 燃料サイクルの確立
- 延命化・運転期間延長関連の需要増
- 廃炉プロジェクトの拡大

当社のポジションと今後の方針

ポジション

- 国内100か所以上の拠点を有し原子力発電所へのバックアップ体制が充実
- 専門性の高い技能者と同等の品質と施工力を発揮できる様々な機械設備の開発

→ **今後の原子力発電所の新増設は当社の技術や動員力無くしては成立しない**

原子力事業に対する機会

- 既に再稼働を果たした原子力発電所の工事経験を活かし、BWRの再稼働・特重工事の施工、取引先拡大

→ **PWR・BWRいずれにも精通する当社の技術力により、今後実施される原子力発電所の再稼働に貢献**

- 燃料サイクル施設稼働に向けた工事対応

→ **多くの原子力関連施設での工事経験により、六ヶ所再処理工場等の工事に対応**

→ **六ヶ所新会社設立によるプラント補修工事の受注促進**

- 革新炉建設に対応できる人材の確保

→ **原子力発電所の廃止措置工事で長年蓄積してきた実績とノウハウを活かし、今後本格化する廃止措置需要に継続的に対応**

→ **廃止措置に関する技術開発の推進**

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

人材戦略プロジェクト

太平電業株式会社

- 「量」（人材確保）「質」（育成）「生産性」の3軸から取り組む「人材戦略プロジェクト」を推進し、新中計の経営目標およびその先の2030年度売上高2,000億円達成に向けた体制を構築する。

「量」の施策

稼働力の確保

協力会社との連携強化

- 動員力の向上
- 多能工化
- 一貫請負発注の推進
- パートナーシップの強化

人材確保（採用・定着）

- 新卒採用の強化
- 中途採用人材の確保
- 海外人材の活用

×

「質」の施策

提供価値の向上

人材育成

- 所長教育の充実
- 設計員の育成
- 海外工事本部員の育成
- 監理技術者・主任技術者の育成
- OFF-JTとOJTの充実

×

「生産性」の施策

一人あたり付加価値の最大化

業務効率化と生産性向上

- 一部事務機能の集約化とAI活用
- 外部リソースの戦略的活用
- 従業員エンゲージメントの向上

創業者精神の継承

- 80周年にむけた太平伝承館(仮称)の開設

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

東栄技工株式会社の株式取得について

太平電業株式会社

- 2026年4月に東栄技工株式会社の株式を100%取得
- 発電所等の陸上プラントや船舶分野における溶接補修事業を展開し、特殊溶接の豊富な実績と多数の優秀な技術者を有する東栄技工を子会社化することで、グループ全体の更なる施工力および収益力の向上を目指す

本買収の目的

太平電業株式会社

東栄技工株式会社
TOEI ENGINEERING CO.,LTD.

溶接専門人材確保による施工力向上

確かな技術力に基づく事業拡大および収益力向上

当社グループの企業価値向上

東栄技工株式会社 会社概要

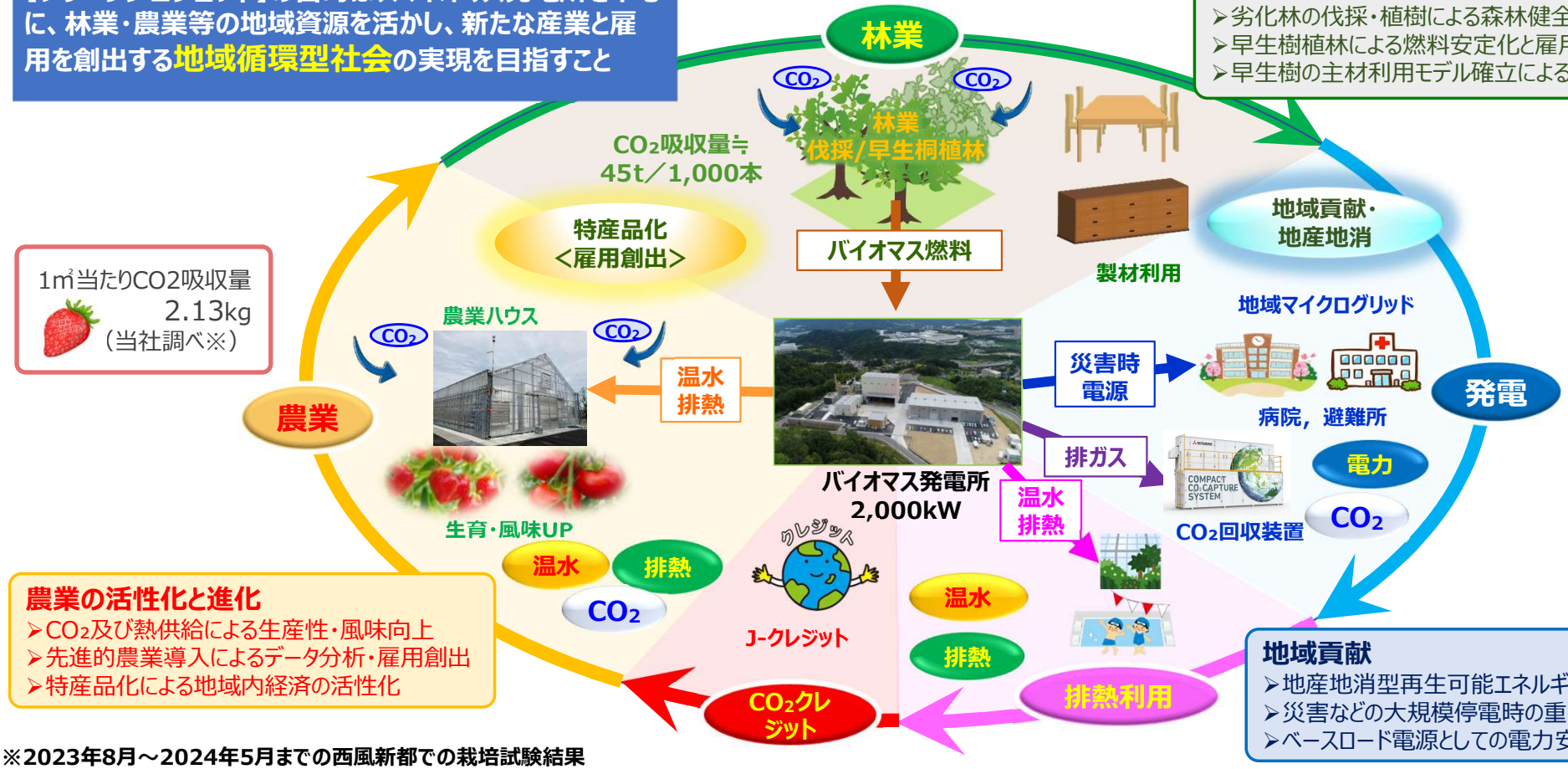
商号	東栄技工株式会社
本社	神奈川県横須賀市大滝町一丁目20番地1
事業所	東京営業所/横須賀営業所/横須賀工場/川崎工場 神戸工場/尾道工場/九州第一工場/九州第二工場 函館工場/シンガポール支店
創業	1972年10月
資本金	30,000千円
代表者	代表取締役社長 牛田 敦士
事業内容	発電所・プラント・船舶用大型部品の 溶接補修メンテナンスサービス
従業員数	日本:90名 2026年3月末時点
関連会社	GOLTENS TOEI SINGAPORE PTE.LTD.（シンガポール）

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新規事業：グリーンプロジェクト全体構想

太平電業株式会社

【グリーンプロジェクト】の目的は、バイオマス発電所を中心に、林業・農業等の地域資源を活かし、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現を目指すこと



1㎡当たりCO2吸収量
2.13kg
（当社調べ※）

林業の活性化と進化
- 劣化林の伐採・植樹による森林健全化
- 早生樹植林による燃料安定化と雇用創出
- 早生樹の主材利用モデル確立による特産品化

農業の活性化と進化
- CO_2及び熱供給による生産性・風味向上
- 先進的農業導入によるデータ分析・雇用創出
- 特産品化による地域内経済の活性化

地域貢献
- 地産地消型再生可能エネルギーの導入を促進
- 災害などの大規模停電時の重要施設への電源供給
- ベースロード電源としての電力安定供給

※2023年8月～2024年5月までの西風新都での栽培試験結果

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新規事業：グリーンプロジェクトの意義と進捗状況

太平電業株式会社

●バイオマス発電所での取り組みを軸に地方自治体と共同で発電事業を開発。
候補地のグリーンプロジェクトを早期に実現して全国展開を図る。

2017

発電所　O&M受託

2019

グリーンプロジェクト始動
- 自治体とのグリーンプロジェクト実現に向けた協議
- 林業における伐採・集材新工法の研究開発
- CO2利活用の効果確認

2022

CO2回収装置の導入によるカーボンネガティブ化
- 集材新工法の試験開始
- 早生樹（早生桐）の植林開始
- 広島大学との共同研究開始
- CO2利活用開始（トマト・イチゴ栽培）



CO2回収装置

2023

西風新都バイオマス発電所（7,100kW）保有
経営ノウハウ蓄積・人材育成・地域貢献


西風新都バイオマス発電所

2024

グリーンプロジェクト工事着手
- 新潟県村上市における建築工事および発電設備工事着手
- 新潟県村上市および茨城県筑西市におけるFIP申請

2025

グリーンプロジェクト工事着手に向けた取り組み
- 設備および建築設計開始
- 地域資源バイオマス発電設備の認定に向けた取り組み
- 新潟県村上市における土地購入および発電設備発注ならびに造成工事着手

2026

グリーンプロジェクト実現へ向けた取り組みを加速
- 茨城県筑西市および新潟県村上市を候補地として選定
- 林業における集材新工法の確立
- 農作物や早生桐への最適CO2施肥量の検証

将来
更なる成長へ
- EPCの受注拡大
- 新規顧客獲得、販路拡大
- 補修、建設等の基盤事業の強化
- 海外への展開

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

事業内容概要

太平電業株式会社

発電設備	火力発電／原子力発電／ガスタービン発電／ディーゼル発電／地熱発電／複合発電／ 風力発電所等の建設および補修工事／O&M／運転業務委託
基幹産業	製鉄／石油化学／精糖／セメントなどの各種プラント 設計／製作／建設および補修工事
環境装置	ゴミ焼却／汚泥処理／リサイクルプラントの建設および補修工事
電気計装	各種電気設備／変電所／制御／光通信設備／計装装置の設計／製作／ 据付および補修工事
土木建築	各種プラント関連設備の土木建築の設計・施工 空調および衛生設備の設計・施工
製　作	各種機械加工製品／各種製缶製品／各種配管 プレハブ／第二種圧力容器／電気・計装盤

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

豊かな社会とこれからも。
×
社会の当たり前を支える。

太平電業株式会社

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.